

## つくば国際貨物ターミナル株式会社

[法人の概要]

平成22年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 福田 敬士(非常勤)	県所管部課	商工労働部中小企業課	
所在地	つくば市谷田部4459-12	電話番号	029-837-2621	
ホームページURL	<a href="http://www.tkb-tict.co.jp">http://www.tkb-tict.co.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:ochiai@tkb-tict.co.jp">ochiai@tkb-tict.co.jp</a>	
資本金(基本財産)	282,000	千円	設立年月日	平成4年5月7日
主 出資者	出資順位	出 資 者 名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	60,000	21.3%
	2	(財)茨城県開発公社	30,000	10.6%
	3	つくば市	20,000	7.1%
	4	日本通運(株)	20,000	7.1%
	5	郵船航空サービス(株)	20,000	7.1%
	その他	22社	132,000	46.8%
設 目 的	つくば国際貨物ターミナル株式会社は、県内の国際貨物の効率化を促進するため、外資系企業が数多く立地し、成田空港にも近いつくば市に、茨城県、つくば市及び民間企業の出資により、平成4年5月に設立されたインランド・デポ(内陸通関拠点)であり、施設内に横浜税関鹿島支署つくば出張所が設置されている。インランド・デポ利用のメリットは、①通関手続き時間の短縮②倉庫保管のコスト削減③輸送コストの削減等があり、県内企業の経済活動に大きく貢献している。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	内 容	
事業1	運送事業	280,495	174,007	134,407	○当ターミナルと発着地となる成田空港、東京港及び横浜港との間の保税運送業務(輸出では通関手続き後の貨物が、輸入では通関手続き前の貨物がそれぞれ外国貨物となるため、消費税分の輸送コストが削減される。)を実施する。 ○県内周辺荷主に対する集配送業務を実施する。
	全体事業に占める割合	46.4%	44.4%	49.6%	
事業2	荷役・保管事業	248,521	148,693	93,926	当ターミナル内で取り扱う輸出入貨物の荷役作業(貨物の積卸や積み込み、倉庫内での仕分け、入出庫作業等)梱包作業(内容物の保護、荷役のためのユニット化及び商品区分表示)及び保管業務(保税運送及び集配送を実施するまでの一時的な蔵置)を実施する。
	全体事業に占める割合	41.1%	37.9%	34.7%	
事業3	賃貸事業	75,282	69,300	42,650	大手フォワーダーや荷主に対して、当ターミナル内の事務室、倉庫及び駐車場の賃貸業務を実施する。
	全体事業に占める割合	12.5%	17.7%	15.7%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		604,298	392,000	270,983	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

## &lt; つくば国際貨物ターミナル株式会社 から県民のみなさまへ &gt;

つくば国際貨物ターミナル株式会社は、県内唯一のインランド・デポとして、これまで蓄積したノウハウやインランド・デポの利点を生かした機能を活用し、県内の国際物流に一定の役割を果たしてまいりました。

リーマンショックに端を発する世界的不況の影響により、厳しい経営環境におかれておりましたが、経費の見直しや輸出入貨物の新たな開拓を行うなどにより、経営基盤の強化を図ってまいりました。

今後とも、グローバル化が進む中で、世界経済の変動にスピーディかつ的確に対応できる経営管理を進めるとともに、経営基盤の安定化を図り、県内企業活動の効率化・利便性の向上に一層貢献できるよう取り組んでまいります。

平成23年2月 代表取締役社長 福田 敬士

[経営状況] つくば国際貨物ターミナル株式会社 (単位:千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	604,298	392,000	270,983	△ 121,017	世界同時不況による減
	売上原価	342,916	262,391	175,275	△ 87,116	
	売上総損益金額	261,382	129,609	95,708	△ 33,901	
	販売費及び一般管理費	235,906	214,296	175,866	△ 38,430	経費削減による減
	うち役員人件費(原価計上分含む)	45,571	41,267	27,885	△ 13,382	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	63,844	61,174	58,174	△ 3,000	
	営業損益金額	25,476	△ 84,687	△ 80,158	4,529	
	営業外収益	560	365	246	△ 119	
	営業外費用	21	0	0	0	
	経常損益金額	26,015	△ 84,322	△ 79,912	4,410	
	特別利益	0	7,648	0	△ 7,648	
	特別損失	0	0	10	10	
	法人税・住民税・事業税	0	0	303	303	
	当期純損益金額	26,015	△ 76,674	△ 80,225	△ 3,551	
繰越利益剰余金	9,271	△ 67,403	△ 147,628	△ 80,225		
貸借対照表	資産	371,099	264,533	176,633	△ 87,900	
	流動資産	326,396	210,527	128,624	△ 81,903	
	固定資産	44,703	54,006	48,009	△ 5,997	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	79,828	49,936	42,261	△ 7,675	
	流動負債	79,828	49,936	42,261	△ 7,675	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	0	0	0	0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	291,271	214,597	134,372	△ 80,225	
資本金	282,000	282,000	282,000	0		
利益剰余金等	9,271	△ 67,403	△ 147,628	△ 80,225		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	18.1%	26.1%	31.8%	5.6	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	39.0%	54.7%	64.9%	10.2	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	8.9%	-35.7%	-59.7%	△ 24.0	
総資産回転率	売上高/総資産	1.6	1.5	1.5	0.1	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	4.3%	-21.5%	-29.5%	△ 8.0	
流動比率	流動資産/流動負債	408.9%	421.6%	304.4%	△ 117.2	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成20年		平成21年		平成22年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	4	0	1	3	0	1	2	0	1	△ 1	経費削減による減
	非常勤理事・監事	10	2	0	11	2	0	11	1	0	0	
	計	14	2	1	14	2	1	13	1	1	△ 1	
職員	管理職	2	0	0	3	0	0	2	0	0	△ 1	経費削減による減
	一般職	8	0	0	7	0	0	7	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	1	/	/	1	/	/	1	/	/	0	
	計	11	0	0	11	0	0	10	0	0	△ 1	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		2	4	1	2	9	38.4	歳	12.4 年			
									プロパー職員平均給与(年額)			
									4,555.7 千円			

[評点集計]

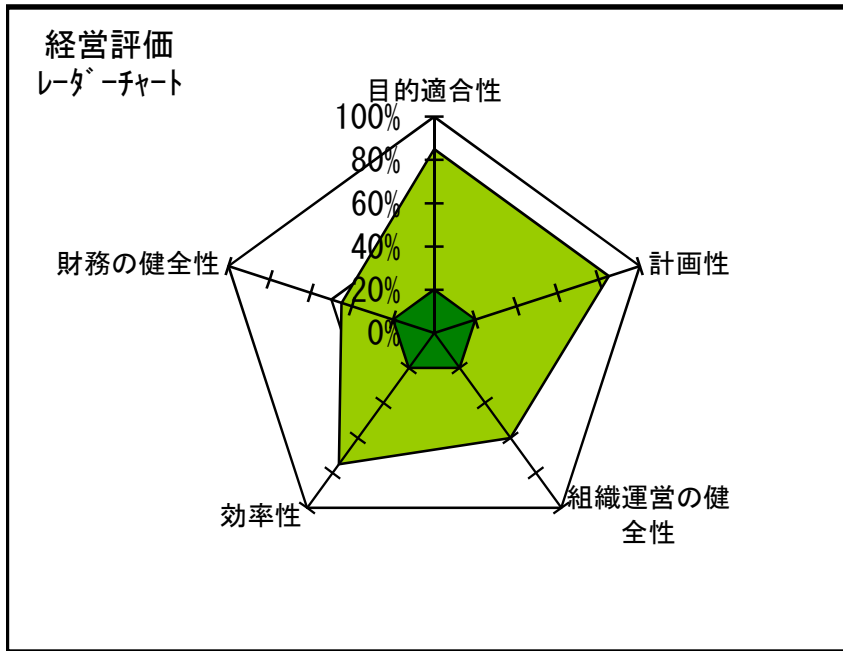
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	17	20	85.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	12	20	60.0%
効率性	11	15	20	75.0%
財務健全性	10	9	20	45.0%
合計	49	70	100	70.0%

企業会計用

つくば国際貨物ターミナル株式会社

**警戒指標**

経常損失



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、茨城県内唯一のインランド・デポとして、これまで蓄積したノウハウ等を活用して、県内の国際物流の効率化に寄与してきた。今後は、県内企業へのPR活動とともに、茨城空港において当社ができる役割を検討するなど、県内の国際物流の更なる効率化に寄与していきたい。</p>	<p>世界同時不況により、当社の貨物量が激減するなど、激変する物流業界の実態に第5次中期経営計画が即していない状況にある。また、平成22年度に入り、貨物量は徐々に回復しつつあるが、当社の経営環境が厳しい状況であることに変わりはない。これらを踏まえて、今年度中に第5次中期経営計画の見直しを検討していきたい。</p>	<p>当社では、就業規則、給与規程、取締役会規程等諸規程を整備し、その規程に基づいた会社運営を行うとともに、コンプライアンスの確保にも積極的に取り組んでいるところである。今後は、人材育成等にも積極的に取り組み、更なる組織運営の健全化を図っていききたい。</p>	<p>派遣社員や固定車両の削減、株主である大手物流業者からの出向者の取り止めなど、経費削減を進め、経営の立て直しを図ってきたところである。今後も、経費削減に努め、効率性の向上を図っていききたい。</p>	<p>世界同時不況により、当社は大きな経常損失を計上するとともに、累積損失も増加してしまった。今後は、更なる経費削減とサービス品質向上による既存顧客の受注回復及び新規顧客拡販等による収入確保を図り、早期の収支の黒字化を実現したい。また、退職給与引当金については、累積損失の解消後に取扱いについて検討していきたい。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>世界同時不況により大きな累積損失を計上するなど、当社の経営状況は厳しい状況であるので、今後は更なる経費削減とサービス品質向上による既存顧客の受注回復、新規顧客の開拓等による収入確保に努め、早期の収支の黒字化を図っていききたい。また、第5次中期経営計画については、当社を取り巻く経営環境が厳しい状況であること、物流業界の実態に即すようにすることに留意し、今年度中に見直しの検討を進めていくこととしたい。加えて、将来的には、開港した茨城空港と国際化する羽田空港での取り組みの可能性についても検討していく必要がある。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
100社に及ぶ県内企業が同社を利用し海外へ輸出入を行うなど、同社の事業は設立目的に見合ったもので、県内企業の国際物流業務の効率化に寄与している。	H20, 21は世界的不況の影響を受け収益が悪化し、経常損失を計上した。今後は、厳しい経営環境に対応すべく、第5次中期経営計画を見直し、さらなる経営改善に取り組む必要がある。	内部統制、民間者登用、コンプライアンスの確保など企業経営に相応しい組織運営に努めている。今後は、リスク管理や情報公開の徹底を図り、更なる組織運営の健全化を図っていく必要がある。	これまでも職員不補充、役員報酬カットなど経費削減に努めてきたところである。今後も、厳しい経営状況に対応するため、更なるコスト管理を徹底し、効率性の向上を図る必要がある。	当面は、早期の単年度黒字化を図り、財務健全性を高めることに全力をあげ、さらに累積損失解消を図る必要がある。なお、退職給与引当金積み立ては累積損失解消後の検討課題である。
<p>法人担当課の意見</p> <p>世界的不況の影響による貨物量の減少から収益が悪化している。これまでも職員不補充など経費削減に努めてきているが、厳しい経営環境を踏まえ、更なる経費削減等コスト管理を徹底し、収支改善に努める必要がある。加えて、既存顧客からの受注拡大、新規顧客の開拓等による収入確保を図り、出来る限り早期に単年度収支の黒字化を実現することが目標である。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H19実績	H20実績	H21 目標値	H21実績	達成度(%)	H22目標値	
経営目標	事業成果	1 売上高	百万円	604	392	210	270	100.0%	297
		2							
	健全性	1 自己資本比率	%	78	81	72	76	100.0%	70
		2 流動比率	%	409	422	287	304	100.0%	280
	効率性	1 施設利用率	人	153	131	130	100	76.9%	130
		2							
平均目標達成度							94.2%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
	<p>運送事業、荷役・保管事業、賃貸事業のいずれもが経済情勢悪化の影響を受け大幅な売上減少となり、経常損失79,912千円を計上し、累積損失は1億4千7百万円と資本金の半分以上を毀損する状態となった。</p> <p>世界的な景気低迷を受けて平成21年度の我が国輸出入は全体的に縮小し、近年の貿易は輸出先としての新興国の比重拡大や輸出産業の多様化の兆しなど規模や内容に変化が見られる。</p> <p>環境激変への対応策及び自社の財政力を見極め、県におけるインランド・デポの必要性等を含め、将来の方向性について県とともに検討することが必要である。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>世界同時不況に伴う貨物量の減少等により、急激な経営悪化をまねいており、今後とも経済のグローバル化が進む中で、世界経済の変動が瞬時に業務に影響を受ける環境にあることから、抜本的な経費の見直し、新たな顧客の確保、累積損失の早期解消等により、経営基盤の強化を図るとともに、景気変動にスピーディかつ的確に対応できる経営管理を行っていく。</p> <p>また、法人のあり方については、プロジェクトチームを設置し、国の政策の方向性、将来における国際物流及び県内の物流動向などを分析し、総合的に検討を進めていく。</p>				